

●「札幌市市政アドバイザー制度」の導入と寺島実郎氏の就任について

人口減少・超高齢社会の到来により、財源や人材の確保が困難になることが見込まれる中、多様化する市民ニーズに的確に答えていくためには、より多角的な視点で政策立案や行政改革を進めていく必要があります。

札幌市では、より効果的な市政運営を行っていくため、さまざまな分野において外部有識者等に助言・提案をいただく「市政アドバイザー制度」を導入しました。

このたび、「市政アドバイザー」として、一般財団法人日本総合研究所会長で多摩大学学長の寺島 実郎氏に就任していただきました。

引き続き、さまざまな分野において、外部有識者等の専門的知見や民間の経営感覚を積極的に取り入れた市政運営を進めていきます。

1 市政アドバイザー制度について

(1) 制度の名称

札幌市市政アドバイザー制度

(2) 制度の背景

人口減少・超高齢社会の到来により、財源や人材の確保が困難になることが見込まれる中、多様化する市民ニーズに的確に答えていくためには、より多角的な視点で政策立案や行政改革等を的確かつ効果的に進めていく必要がある。このことから、市長が必要と認める分野に関し、外部有識者等に「市政アドバイザー」となっていただくこととした。

(3) 対象者

対象分野に関する専門的知見を有すると市長が認める者

2 寺島 実郎氏のアドバイザー就任について

(1) 氏名

寺島 実郎（てらしま・じつろう）

一般財団法人日本総合研究所会長／多摩大学学長

(2) 任期

2019年9月16日～2020年9月15日（1年間）

※再任については協議による

(3) 就任理由

国や地方公共団体、民間企業等において顧問や委員、アドバイザー等を多数務め、少子高齢社会における諸課題のほか、「経営戦略」「国際情勢」「食」「観光」「環境・エネルギー」など幅広い分野の専門知識を有しているため。

(4) アドバイザー業務および対象分野

少子高齢社会を背景とした、中長期的な観点からのまちづくりなど市政における重要課題や、さっぽろ連携中枢都市圏における課題に関する助言等。



▲市政アドバイザーの任命書の交付を受ける寺島氏（9月16日）

<参考：寺島氏の経歴について>

寺島 実郎（てらしま・じつろう）

1947年北海道生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了後、三井物産(株)入社。米国三井物産ワシントン事務所長、三井物産(株)常務執行役員、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授等を歴任。現在、一般財団法人日本総合研究所会長、多摩大学学長。国の審議会委員を多数務めるほか、(株)苫東経営諮問委員会委員長等を務め、北海道の地域経済の成長や産業振興のために重要かつ必要な視点を提供してきている。

問い合わせ先

(アドバイザー制度について)

総務局改革推進室推進課 満保・林

電話：211-2061、ファクス：218-5194

(寺島氏のアドバイザー就任について)

まちづくり政策局政策企画部企画課（広域連携担当） 石田・田村

電話：211-2281、ファクス：218-5109